

労働・雇用

企業は、雇用に関する微妙な問題、コンプライアンスに関する課題、新たな立法に直面するたびに、働きやすい職場や文化、そして信頼できる生産的な労働力を創造、維持、確保するために、さまざまなリソースを必要としています。

当事務所の労働・雇用プラクティスは、数十年にわたり、上場企業、非上場企業、非営利団体から、複雑な雇用、労働、人事に関する問題を解決するための第一の選択肢として選ばれてきました。当事務所の弁護士は、労働・雇用問題に関する幅広い知識、卓越した裁判技術、あらゆる労働・雇用・福利厚生問題における豊富な経験を兼ね備えています。当事務所は、複雑な問題を理解し、クライアントの皆様のために、積極的かつ戦略的で、費用対効果の高い解決策を提案します。

実績ある戦略による安心感のあるサービス

当事務所は、豊富な経験に基づき、リスクを管理し、優秀な人材を惹きつけ、確保するための積極的で包括的なポリシーを生み出しています。小規模な非営利団体から世界有数の大企業に至るまで、機密性の高い人事問題、複雑な訴訟、規制当局の措置において、クライアントの皆様は精力的にアドバイスを提供しています。多様性と包括性が多くの企業にとって重要な推進力となっている現在、当事務所は、クライアントの皆様が多様性に関する目標の達成をサポートしつつ、コンプライアンスの範囲内でポリシーを作成するサポートを提供しています。また、特に複雑なクラスアクションなどの訴訟において、長年にわたりクライアントの皆様は利益を守ってきました。

先見性のある長期的な視野に立ったソリューション

当事務所では、業務分野を超えた協力的なアプローチにより、事務所内の多くの専門家や、訴訟、調査、その他の分野における深い専門的な知識を活用しています。あらゆる角度から問題を検討し、法律や規制環境の変化を予測しています。クライアントの皆様が労使関係に精通し、効果的で法を遵守した雇用・福利厚生ポリシーを策定し、ベストプラクティスに従って長期的な人事ソリューションを達成できるよう、先見性のある戦略を提供しています。また、訴訟回避のためのアドバイスやトレーニングも頻繁に行っています。

労働・雇用に関するあらゆる問題をカバー

当事務所のチームは、あらゆる職場のポリシー、慣行、雇用契約についてアドバイスを提供し、M&Aにおいて生じる様々な雇用関連問題への対応に精通しています。複雑な労働・雇用問題から、訴訟や政府機関の措置にいたるまで、リスクと目標を評価し、現実的で優れた解決策を策定して、紛争を迅速に解決します。

また、当事務所には、内部調査を通じてクライアントの皆様にアドバイスし、裁判・仲裁・政府機関の手續においてクライアントの皆様を弁護してきた長い歴史があります。当事務所は、米国の連邦裁判所や州裁判所において、複雑な従業員の福利厚生・雇用・労働法に関する紛争を裁判によって解決してきました。

実績

- CRST Expedited社を代理し、6年間に及ぶ公民権法第7編に関する訴訟で勝訴し、雇用機会均等委員会に対して史上最高額を獲得した案件（連邦最高裁判所への上訴においても維持）。
- ニューヨーク州南部連邦地方裁判所において、約1900人のクラス・メンバーが、時間外労働、賃金控除、研修時間に対する賃金不払い、記録保持に関する違反の疑いについて、FLSA・ニューヨーク法に基づく請求を提起したクラスアクション・集団訴訟において、クライアント企業を代理。裁判所は、クライアント企業による訴えの全面的な棄却の申立てを認め、その後、時間外労働の申立てのみを復活させました。証拠開示の後、当事者は和解しました。
- 元特殊部隊員の専門家としての分類に関する一連のPAGA法の請求において、防衛産業のクライアントを防御し、原告のPAGA法に関する申立てが連邦民事訴訟規則23条のクラスアクションの要件を満たさなければならないことを主張して早期の勝訴を得た案件。
- 既存の医療給付の拒否を主張する複数の案件でクライアント企業を代理し、数千人の退職者からなるクラスの認定を覆した案件。
- 複雑な企業買収や原告の雇用契約に起因する年金給付の不当な拒否が主張された訴訟において、クライアント企業を代理。

共同代表



Emma Sullivan

共同代表

esullivan@jenner.com

+1 312 840 8607



Joseph Torres

共同代表

jtorres@jenner.com

+1 312 840 8685

関連分野

COVID-19

Culture Risk and Sensitive Investigations

ERISA

Law Firms and Professional Services

M&A (合併・買収)

Public Company Advisory Group

Reproductive Health Task Force

会社法／コーポレート

商事訴訟

従業員福利厚生および役員報酬